

# タイ—民主主義の行方

山本 博史

## 1 はじめに

国内が二分され、政治的対立の解消が見えないタイはこれからどこへ向かうのか。貧しいが仏教を厚く敬い、他人に寛容で「ほほ笑みの国」と言われたタイは変わってしまったのか。長年タイ地域研究にかかわってきた筆者は、このところのタイ国内の動きにある種の違和感をもつようになった。2006年9月のクーデター以後のタイ社会の動きは明らかに転換期を迎えていることを物語っている。このクーデターからの4年余りは従来のタイ社会では起こり得なかった様々な変化をみることができる。たとえば、都市部の低所得者層や地方農村部の人々の政治意識や権利意識の高揚は従来あまり感じられなかったものである。上下関係を重んじパトロンクライアント関係がタイ社会の特徴であり、バンコクの間層や学生、活動家以外で表立って既存秩序を批判する声はあまり聞こえてこない社会であった。1992年の「残虐の5月」を引き起こしたスチンダー首相を退陣に追い込んだ反対集会は、一見権利意識が高揚したように見えるかもしれないが、バンコクの人々に限定された運動で全国的には大きな広がりをもたない活動であった。地方では大きな動き政治的な動きはみられなかった。しかし、今回の親タクシンの大衆運動には都市下層や農民層の広範な参加を見ることができる。さらに庶民が王室を直接的に話題にするようになったことも従来見られない変化である。

1970年代以降のタイ社会の変容をみることで、本稿はタイ社会に今何が起こっているのかを検討する一助にしたい。

## 2 タイにおける民主化の流れ

タイ政治史における民主化の経緯を簡単に述べると、1932年の立憲革命による人民党の政権奪取による絶対王制廃止以降、軍部の影響が極めて強い政権が1973年10月の学生革命まで約40年間続いた。タイ史上初めての大きな民主的政治転換である学生革命による政権交代に、国王は重要な役割を担い、国王が国家的危機に際し介入、指導するというタイ独自の政治枠組みの嚆矢となった。この学生革命までのタイ政治では、軍や警察内部での権力闘争により、政権が交代することはあったが軍警察内部での政権交代であり軍警察官僚<sup>1)</sup>の政治支配は変わらなかった。学生革命によりタイにおける

1) 支配の枠組みには武官のみでなく文官も含まれる。

民主主義の花が開き始めたが、1976年10月保守派による反革命が起きクーデターにより3年間の民主的な政権は葬り去られた。この反革命は1975年ベトナム統一、ラオス、カンボジアの共産化というベトナム主導によるインドシナ共産化という「悪夢」を、タイの支配者層が危惧した結果であったと考えることもできる。筆者は1981年タイへ留学したが、当時日本から派遣された援助機関の責任者は、「タイ共産党がバンコクへ向け進行したとすると東北タイと中部タイの境をなす山脈で対峙すると思う」と真顔で話し、タイ社会の中で共産化の残り火が燻っていることを感じる事ができた。

1980年2月のプレーム<sup>2)</sup>政権が成立し「半分の民主主義」と言われる、ある種の過渡期段階とも言える、軍部による介入が以前より抑えられた政治システムが成立した。このシステムは、軍部に権力基盤を温存し、王室の信頼が厚いプレームが国政選挙の後政党の依頼で内閣を組閣し自らが首相となるものであった。各政党は議席に応じ大臣のポストの配分を受けるが、プレームも多くの大臣ポストをもっていた。自らに反対する軍内部の勢力によるクーデターをつぶすことに成功し、国軍に自らの人脈を維持した。王室の信頼も高く、経済関連省庁の閣僚には首相がテクノクラートを直接任命し、数々の困難を克服し比較的順調な経済成長を達成したことから、政治は安定し、統治の正当性を高めていった。このシステム「半分の民主主義」はプレームが政党の首相就任依頼を固辞し、最多数の議席をもった党首が首相として内閣を組閣することになる1988年まで継続した。1988年2月第一党のタイ国民党のチャートチャーイ党首による内閣が発足し、本格的な政党政治が始まった。しかし汚職体質で政府に対する国民の不満が高まるなか、既得権益を侵された軍の1991年2月の突発的なクーデターで政党政治は頓挫することとなった。軍が政治の主役に復帰すると思われたが、民主化への流れは逆行しなかった。翌1992年5月の「残虐の5月」事件でクーデターを起こした軍出身首相就任に対する反政府運動を経て首相が追放され、タイでは軍部の非政治化が進み議会制民主主義が定着していった。民主的な議院内閣制を確固とするための枠組みを目指して1997年憲法が制定された。1997年憲法はタイの憲政史上最も民主的な憲法と言われる。小選挙区制の導入や首相への不信任案提出を困難にするなど従来の憲法に多くの変更が加えられた。それまでの過半数を得ることができない多数の政党による連立内閣ではなく、単独政党による強い政権をつくることを目的としていた。それは軍を政治から排除する意図をもった憲法でもあった。首相の権力強化と過半数を超える議席をもつ強力な政党の誕生を意図したこの憲法の枠組みを体現したのがタクシン元首相であった。チェンマイの裕福な華人実業家の家系に生まれたタクシン元首相は警察官僚となるが、実業界に身を転じ数々の失敗の後、携帯電話事業で膨大な財を築き上げた。1992年の「残虐の5月」事件に大きな役割を演じたチャムローンが創始した法力党に参加、その後継者として党首となるも、法力党を離れてタイ愛国党を旗揚げした。タイ愛国党は2001年1月の選挙で単独政党で過半数の議席を占めることとなった。タクシン元首相はその票田を農村部のそれまで顧みられなかった層に求め、30パーツ医療制度<sup>3)</sup>などを導入することでその支持を確固としたものとしていった。一方で、その独裁的な手法は対立する勢力に呵責のない攻撃を加え、多くの敵をつくった。また法制度を自己の事業展開に有利なものにつくり変え自己の権益を拡大した。内政では、南タイイスラム問題に関する強硬な弾圧政策や、麻薬撲滅のため

2) 前職は陸軍司令官、タイでは三軍を統括する最高司令官よりも陸軍司令官が実質最高の地位であり最大の権力をもつ。

3) 貧しい人々にとって病気にかかった際、従来は金銭的なことから近代医療を受診することができなかった。この制度により最低限度の医療サービスを受けることができるようになったことは、どれほど評価してもし過ぎることはない。この制度に関しては河森正人の『タイの医療福祉制度改革』が詳細に解析している。

に多くの人命が失われるなど問題点も多かった。評価は分かれるであろうが、不遇な貧困層に政治による広範囲な救済を及ぼしたことはタクシン以前のタイ政治には存在せず、政治の民主化ということでは大きな評価が与えられる。

### 3 タイと王制

タイの王制は現在でも社会を安定化する装置としてタイ社会に大きな役割をもち、今後のタイの民主化、政体の在り方にも大きな影響力をもっている。その生成過程を振り返り、現在の問題点を考えてみたい。

1932年立憲革命、王党派の反革命失敗、立憲革命の主体である人民党独裁、ラーマ8世の不可解な死亡などで低下する一方であった王制の権威は、1957年のクーデターで権力を握ったサリットが国王を国家統合に利用したことで大きな転機を迎えた。つまり、サリットが国家統合に利用し、同時に現国王ラーマ9世も与えられた役割を利用して王制の権威を高めることに成功した。タイ王室は世界で最も国民から敬われているといわれるまで王制は権威を回復した。1991年のクーデターで引き起こされた政治混乱に決着をつけた1992年5月の国王による調停は世界に配信され、タイ王制の権威の高さを世界に知らしめた。国民に慕われるようになった背景には、ラーマ9世が「開発の国王」として全国を歩き農民の生活を向上させるため様々な指示をしてきたことがある。農村部の生活向上に心を砕くばかりでなく、国王はタイの有名大学では、大卒者一人一人に1990年代中頃まで卒業証書を授与していた。大学の規模によっては1週間以上朝から夕刻まで続くこの儀式も、社会の中核となる若者たちの王制に対する忠誠心を涵養する大きな役目があった<sup>4)</sup>。テレビ局のゴールデンアワーには王室のその日の動きを伝える番組が放送され、映画館でも映画上映のたびに国王讃歌が流される。タイという国が現国王を抜きにしては成り立たないような体制と次第になっていった。特に国内で激しい利害対立が起こり、調停が必要とされるような事態に陥った時には国王の役割は大きい。1970年代半ばに首相を務めたタクリット・プラモートらの主張では国王は独裁を阻止し、自由、平等、友愛を保護する存在としている。また今回の危機的状況の中、国王の政治的役割を過去の歴史から説き起こし擁護する理論を体現した書物があらわれたことも示唆的である。国王自身が「なかなかよく書けている」と述べたと伝えられたこともあり、ベストセラーとなった。このプラムワン・ルーチャナセーリー著の『王権』では、国民の総意によって国王が統治した歴史が記述され、国王を元首とする民主主義体制の論理を展開している(赤木 2008・146-155)。今回の黄シャツ PAD<sup>5)</sup>の主張にも、タイ王室の特殊性が映し出されていることをみることができる。黄シャツの立看には「独裁政府を追放し、父なる国王の国を返せ」と民主主義の擁護者としての王制という論理が受け入れられていることをみることができる。ただ、黄シャツの言う「民主主義」は後述するように、クーデターを容認し、農村部の民意を尊重しない普遍的価値をもたない「民主主義」である。

4) 現在はその役目は皇太子などに引き継がれている。

5) PADとはタクシン擁護派に対立する黄シャツのタイ語を英語に訳した People's Alliance for Democracy の略で日本では民主主義市民連合と訳されることが多く、クーデターを時には容認し、王党派ととらえられることもある。一方赤シャツ(親タクシン派)は英語では UDD (United Front for Democracy against Dictatorship)、日本語では反独裁民主主義同盟と訳されるのが一般的である。ただ赤シャツにはタクシン擁護ではなく、民主主義の理想を求める層や裁判所の二重基準に憤りをもつ人々も多い。

## 4 官僚政体論、金権政党政治と民主化

王制が政治に大きな影響を与えるタイであるが、1932年の立憲革命以降、制度的に王制は政治に直接関与できない。選挙による政治が定着する以前はどのような統治が行われていたかという、その主体は武官文官による官僚制であったとの説が通説となっている。政治体制を論じたタイの政治研究においては、1980年頃まではリッグズ (riggs 1966) がその著作で唱えた官僚政体論 (Bureaucratic Polity) が有力で、官僚制以外の勢力が弱いと官僚制が支配的であったとされる。この政体は官僚以外の勢力 (国会、政党、実業界、学生組織、労働組合、農民組織など) が成長すれば官僚統治体制は崩壊するとされた (玉田 2003・17-18)。官僚政体と議院内閣制の両側面を併せもつプレーム政権による「半分の民主主義」が1980年2月から1988年8月まで続いた。この年7月の総選挙の後プレームは首相就任要請を受けず、政党政治を推進するかのように自ら身を引き、総選挙で第一党となったタイ国民党 (党首はチャート・チャーイ) に政権をゆだねた<sup>6)</sup>。この一連の動きも、官僚支配の後退と議会制民主主義の進展を示すものとして歓迎された。当時は、官僚統治体制の崩壊が民主主義を促進すると考えられ、1980年代に閣僚に占める実業家出身者の割合が官僚出身者に対して増加するような変化が民主化ととらえられた。その延長線上にアネークのコーポラティズム型政治参加の意義を論じる研究があり (Anek 1992)、この著作は大きな影響をタイ研究に与えた。80年代に軍が政治から次第に撤退すると、民主化の敵は地方実業家、政党政治家、軍以外の官僚<sup>7)</sup>となった。玉田は実質的に支配している中央の大資本は政党政治批判からはずされているとして、問題視している (玉田 2003・21)。地方実業家は下から政党政治を支えておりその金権体質が批判の対象であった。しかし、タイ政党政治の問題点である金権体質を成り立たせる資金の多くは首都圏の実業家に由来する。玉田の批判はこの点を問題視していた。当時のタイ政党政治が陥っていた金権体質は軍に政権への再関与の口実となった。結局、政党政治が本格化したことで地盤沈下した軍がクーデターを起こし、チャートチャーイ政権を葬り去った。実際はチャートチャーイ政権による軍人事への関与が直接の原因であるが、クーデターを起こした軍は汚職にまみれ腐敗した政党政治から国民を救うという大義名分を創り上げたわけである。

## 5 1991年クーデターと軍

1991年2月のクーデターでは首謀者スチンダー陸軍司令官の唱える腐敗政党政治排除という「大義」に対する国民の暗黙の支持があった。このクーデターの背景は「1980年代に地盤沈下した軍の権勢を回復するためクーデターを行い、軍首脳が政治権力を握る目的があった」という多くの分析に対し、玉田はクーデター当日の手際の悪さ、クーデター後の政権構想の不一致から、このクーデターはチャートチャーイ首相による軍首脳解任防止<sup>8)</sup>を目的とする自衛的行動と分析している (玉田 2003・115)。

6) 1988年5月には学識者グループによるプレーム政権批判があり、王室と軍の支援を受けたプレーム政権の退陣を国王に直訴している。

7) 軍が後退した後、内務省官僚が批判の的となる。

8) 2006年9月のクーデターも、軍人事に対する政権の関与がクーデターの直接原因となる共通点をもっていた。

このクーデターによりアーナンが民間から抜擢され首相となり内閣を組閣した。このアーナン政権は政権としては高い評価を得ている。アーナンはアメリカ大使を務めたこともある民主的な思想の持ち主で、その思想が災いし官界を離れ産業界に転出したが、サハユニオングループの経営者として産業界の指導的な地位に就いていた。彼の政府はある意味官僚テクノクラート政権で、軍をバックに汚職のない効率的な政策を施行し多くの実績を残した。成果としてはタイでは導入困難と見られていた付加価値税（日本の消費税に相当）の導入などがあり、当時タイが直面していた多くの課題を解決している。1991年12月憲法が改正され、首相が民選議員に限定されないことが問題となった。新憲法のこの規定から、クーデターを起こしたスチンダーが首相になると考えられたからである。スチンダーは自らが首相となることはない、と確約して事態を乗り切った。1992年3月の総選挙では各政党が協議の後、首相のポストをスチンダーに差し出し、スチンダーが前言を守らず自ら首相に就任した。ブレイム政権時と同様の政治枠組みを構築し軍の権力を保持しようとしたのであろうが、クーデターの首謀者が約束を反故にして首相のポストを受けたことから、広範囲な反対運動が引き起こされ、鎮圧するための軍による発砲で1992年5月流血事件（残虐の5月事件）を招くこととなった。事態の打開のため国王裁定による反政府運動を指導していたチャムローン<sup>9)</sup>の勝利、スチンダーの失脚という結末を迎えた。専門技術者、経営管理者、事務職などによる都市在住の中間層革命であるとの分析がなされ、「携帯反体制運動」という言葉ができた。都市中間層が運動の担い手という考えは、ハンティントンによる中間層による民主化への役割論で展開された論である。しかしタイでは中間層が都市下層や農民を市民として認めないというタイ中間層の特異性がある。残虐の5月事件の担い手も必ずしも都市中間層が中心ではないという分析もあり、1992年の大衆運動の主体が誰であったのかは結論をみていない。前出の玉田はこの1992年の大規模集会を分析し「もはや政権の命運は尽きたと思った。73年政変のことを想起しつつ、10万人規模の大集会が続けば、首相はその圧力に屈して退陣するか、あるいは暴力的な鎮圧に出て国王から退陣させられるかのいずれかの結末を迎えるであろうと想像した…」(玉田 2003・4)としており、大衆運動が政治に大きな影響を与えることが立証された。学生運動が政権に影響した歴史はあるが、様々な職業からなる市井の人々の運動がタイ政治を決定するという新たなファクターが登場したことを意味する。2000年代後半の反政府集会もこの時の先例を模しており、その時々政府はその対応に苦慮することとなる。

いずれにせよ、1992年5月の流血事件により軍は政治の表舞台から退場し、以後政党政治が定着した。その理由の一つを玉田はこの事件以降「期を分断する(玉田 2003・134)」人事により軍の政治力低下が続いたことに求めている。分断された軍ではクーデターを行いにくいたためである。この事件の後、92年9月民主党政権、95年7月タイ国民党政権、96年11月新希望党政権、2001年1月タイ愛国党政権と、いずれも総選挙に勝利した最大獲得議席政党が組閣するという、東南アジアでは先進的な「民主化」が実現した。この1992年からの「民主化」を、70年末から「管理された民主化移行」が92年以降定着したとされる(玉田 2003・17)。

---

9) 今回の2006年クーデターでもキーパーソンで黄シャツ PAD の運動の先頭に立ちタクシンを強く批判している。チャムローンは菜食主義者で日に一食しか食事をしない。もとは陸軍少将であり、1980年代半ばにバンコク都知事に立候補圧倒的な支持を受け当選した。サンティアソークという禁欲的仏教集団と関係が深く、この団体の関係から多くの信者を動員することができる。

## 6 タクシン政権と1997年憲法

1997年憲法はタクシン政権を生み出した制度枠組みであった。既に述べたように、それまでのタイの政党政治が少数政党の寄り合い所帯で、利権を追求する汚職体質に陥りやすいという選挙制度であった点を改革し、軍の政治への影響を排除する政治環境を生み出すため、新たな憲法が起草された。1997年憲法はすべての県の代表者が起草過程に参加するという従来なかった民主的な側面をもった憲法であった。この憲法は、92年以後の政治への関与を強めた中間層の民主化<sup>10)</sup>と政治改革の総仕上げととらえられることが多い(玉田 2003・149)。民主化を進め政党政治を定着させることのできる強い政党をつくることが意図されていた。一方で民主主義とは相反する、「バンコク中心主義」とでも呼ぶことができる規定もあった。被選挙権の大卒規定などは教育機関が集中し教育機会に恵まれた都市中間層に有利な制度であった。教育のないことが被選挙権喪失となる規定は、教育レベルの低い農民層を「二級市民」とみなすことにもつながっていく。この「バンコク中心主義」は1974年の憲法草案の起草者299人のほとんどがバンコク出身者であることなど、過去の政治過程でも垣間見ることができ、都市の地方に対する蔑視の歴史を反映している。学生革命後の民主化時代でもバンコク中心でタイの政治が決定されてきたことを物語っている。起草者の半分は官僚、12%が銀行家やビジネスマンであった(Handley 2006, 216)。これらの事例はタクシン政権以前のタイの民主化は都市中間層の関与と利害が大きいことを示唆するものである。タクシンの支持基盤である北タイ、東北タイの人々は、虫を食べる、もち米を食べるなどバンコクの人々とは生活習慣も異なっている。過去に遡れば被征服地域の人々でもある。彼らに対し、今でも「バンコク」は蔑視に近い感情をもっている。タクシンは民主主義の枠組みの一人一票の価値に気がつき、票田を農民層に求め、その組織化に成功することで他に追従をみない政権基盤を築き上げた。チャムローンから法力党党首を託されたにもかかわらず1998年袂を分かちタイ愛国党を結成し、以後二人の対立がタイの政治に大きな影響を及ぼすことになる。法力党の当時の地盤がバンコクであったことから、タクシンは勢力拡大は無理と判断したのかもしれない。タクシンのタイ愛国党の過半数を超える巨大与党はこの1997年憲法なくしては成立しなかった。単独政党で過半数を押さえるためには農村部の支持が不可欠である。タクシンはその支持を取り付けることに成功し、過半数を超える議席をもつ党首として強大な権力を行使することが可能となった。しかし同時に都市部と農村部の対立の芽もはらむこととなる。

## 7 タクシン政権の成果

タイ経済のマクロ的状況はタクシンが政権に就いた2001年当時やっと1997年のアジア通貨経済危機から回復した状態であった。自らをタイ国の最高経営責任者CEOと称するタクシン政権のもとで、明らかにタイの経済状況は良くなっていく。1997年通貨危機でほとんど0となった外貨準備もタクシン政権末期の2006年には通貨危機以前における水準の約2倍の670億ドルまで回復し<sup>11)</sup>、経常収支も

10) この憲法でとくに重要な点は2点あり、①官僚制特に内務省の権限弱体化と地方分権であり、94年に不十分な形で実施された。②普通選挙による政党政治を実現するため、民意を反映する政党の権限強化・育成を目的とした。

11) タイの外貨準備は1996年12月には338億ドル、1997年5月には53億ドルであった。当時最低外貨準備目安とされる輸入3カ月分は約180億ドルであった(末廣 2009・61-62)。

表1 タイの経済成長率

	経済成長率 (%)
1996年	5.8
1997年	-1.4
1998年	-10.5
1999年	4.4
2000年	4.8
2001年	2.2
2002年	5.3
2003年	7.1
2004年	6.3
2005年	4.6
2006年	5.1
2007年	4.9
2008年	2.6
2009年	-3.0

(出所) タイ中銀資料より筆者作成

黒字基調が定着した。就任当初の2001年の経済成長は2.2%であったが2002年からは5.3%、7.1%、6.3%となり、2005年には、津波による観光の落ち込み、鳥インフルエンザ、干ばつ、原油高騰によるインフレなど外生的要因で4.6%と、いくらか落ち込んだが、タクシンの政権担当期は、極めて良好なパフォーマンスを示した(表1参照)。最貧困地域の東北タイの農民の収入は40%増え、貧困人口もタクシン政権時に21.3%から11.3%に低下している(小林 2010・22)。

末廣によると、タクシンの政権時の政策は3つの思想的特徴がある。①国家を企業と同一視しタイ株式会社(Thailand Company)、自らを最高経営責任者とする思想。②ビジョンと戦略を重視する思想。③都市部の大規模ビジネスと農村部の経済発展を目指す「デュアル・トラック政策=dual track policy」である(末廣 2008・240)。このような思想的な背景から現実のタクシン政権時の主な政策を挙げると、30パーツ医療制度、OTOP(オートップ)と呼ばれる一村一品運動、農民に対する4年間の債務支払い猶予、農村部や中小企業への低利融資、首都圏鉄道や新国際空港などのインフラ投資(メガプロジェクト)などであった。

農民にとってはタクシンの政策はありがたいものであった。しかも財政的な脆弱化を嫌うタクシンは税収の効率化を進め徴税能力を高めることでバラマキ政策、ポピュリズムとの批判に対抗できるだけの財源を捻出していることは注目に値する。またこの時期看過できない社会構造の変化は、教育の大衆化である。教育の拡大は着実に進展した。学齢人口に対する短大・大学に在籍する学生の比率は2005年にはすでに30%を超えた(末廣 2009・130)。地方における教育の普及、高学歴化が地方の政治的覚醒を引き起こしたこともここ数年の政治的対立に至った大きな要因である。

タクシンの政策は王党派の既得権益を危うくするものであった。国王の高齢化もあり、タクシンに対する農民層の支持をみて、従来国王が行っていた役割をタクシンが務めるようになったと考えるようになっても不思議ではない。そうなれば国王の権威低下が王党派の権力基盤をも危うくすることに

なるからである。タクシンの強引な政治手法や政敵に対する強硬な態度などもタクシン批判を高めていった。ただ、選挙ではタクシンを辞任に追い込むことは農民層のタクシンへの支持がある限り無理であるため、クーデターという非民主的な方法でしかタクシンを追放できず、クーデターによる政権転覆では民主化が進んだタイでは国民的な合意の形成ができないという矛盾をタイ政治は抱えることになる。

## 8 2006年9月19日クーデター

タクシンの率いるタイ愛国党は2005年2月の総選挙で2001年1月総選挙における約半数の議席を大きく上回る約4分の3というタイ政治上類を見ない圧倒的な議席を獲得し一党単独による安定政権が可能となった<sup>12)</sup>。国会での絶対的な権力をもつ一方で、タクシン政権は次第に既得権益と衝突し始める。身内や同期を重要なポストにつけ権力基盤の強化を推し進めた。強引なやり方（ネポティズム、マスコミ統制、麻薬対策、南タイムスリム対策、官僚制度改革など）は対立する勢力を生み、黄シャツ PAD の反タクシン運動そしてクーデターへとつながっていった。最大の問題は王党派との衝突であり、タクシンに対し王党派は危機感を以前にもまして高めていった。

この総選挙の後、王党派に動きがみられた。2005年7月頃から王権の議論が急に高まり、先に述べたプラムアの『王権』に対し国王の賛意が伝えられた。また、会計検査委員長人事に対し国王が拒否権を行使して「君臨すれど統治せず」ではなく、場合によっては政府に介入する意思を明らかにした（玉田 2008b・17-18）。

2005年末から続けられたソンティによる反タクシン運動は収束するかにみえたがチャムローンの参加により再度盛り上がりを見せ、タクシン退陣要求は結実する<sup>13)</sup>。2006年2月24日タクシンはプレームに会い国王の承諾を得て議会解散となった。2006年4月2日に総選挙が行われたが、野党が選挙をボイコットするなか、タイ愛国党は圧勝したが後にこの総選挙は無効とされた。タクシンは、政権からの離脱を保守層から求められていたが、結局対決姿勢は崩さずクーデターへとつながっていった。

2006年9月19日のクーデターは無血であった。タクシンは海外に外遊中であった。陸海空と警察による「国王陛下を元首とする民主主義体制改革評議会」によるクーデターの理由は、「タクシン政府による国家運営が広範な不正を生み、タイ国民が戴く国王の権限を冒とく」というものであった。政治腐敗、親族によるネポティズム、極度の権力集中などが指摘された。そこに見られた理由は1991年2月23日のクーデターと同様である。浅見によれば、直接的な理由は22日に予定されていた軍の人事でソンティ陸軍司令官は左遷され代わりにタクシン派の軍人たちが重要なポストに就くこととなっていたことであった（浅見 2010・218-219）。クーデターの時期は軍の人事と関連性があるが、クーデターの根幹的な理由は、玉田による分析が示していると思われる。玉田は国王に対する「タクシンの人気」を問題としている（玉田 2008a・4-6）。「国王の扶助」「国王が昔から果たしてきた貧農に対する役割」と「タクシン」が競合することが問題となった。タクシンの数々の施策は国王による国父としての農民への扶助に対して実質的な否定効果を高めたのではないかとしている。国王のカリスマ的役割が国民の過半を占める農村部で低下し始めたことはタイ王制の根幹を揺るがす問題になったと考えられる。その結果タクシン排除のクーデターという筋書きを描いている。クーデター後の10月

12) タイ愛国党は定数500のうち377議席を獲得した。

13) プレーム枢密院議長の意思が働いていると伝えられている。チャムローンはかつてプレームの秘書をしていたことがある。

4日、枢密院議長プレームは暗にタクシンをヒットラーに譬え批判しており、タクシンと王室の間に大きな溝が存在したことが明らかになる。

タマサート大学のピチット・リキットキットソブーンはこのクーデターを「1973年の民主化運動の左派知識人と王室支持の右派のコンセンサス」と興味深い分析をしている（川村 2009・60）。タイにおいては革命に身を投じたような左翼エリートが保守化しているということかもしれない<sup>14</sup>。10月10日スラユット<sup>15</sup>内閣が成立した。クーデターの主体は民主改革評議会から国家安全保障評議会へ名称を変更し、閣僚罷免権を保持した。閣僚は国防相と運輸相以外は非軍人をあてている。プレーム枢密院議長、スラユット枢密院顧問、ソントィ陸軍司令官<sup>16</sup>を結ぶラインがタクシン政権をクーデターという手段で追放したわけである<sup>17</sup>。中心とみられる枢密院議長のプレームは王族でも法律実務家でもなく、タクシンと対立できるほどの権威はどこから来るのであろうか。彼の権力基盤は軍であり、影響力の維持には、国軍の中に配下の軍人が必要である（玉田 2008・35）。クーデターという政権を転覆することができる手段をもっている軍に影響力を維持していることが、プレームへの王室の評価を高めている重要な要因であろう。

しかし2006年9月19日の軍部によるクーデターで、タイの民主主義は大きく傷つくこととなった。民主化が着実に進行していると思われていたタイへの評価が再度一変した。東南アジアでは最も民主的と言われていたタイは、フリーダムハウスの2010年の政治的自由と政治参加の評価では、インドネシア、フィリピン、マレーシアに追い越され、シンガポールのレベルにまで評価を下げている。

今回のクーデターは従来のクーデターと違った面ももっていた。今回は政党が廃止されず、また報道の事前検閲をしていない（村嶋 2008・70）。従来は、クーデター後に政党は憲法とともに廃止されていた。村嶋は1997年憲法による政党政治強化がタクシンに権力を集中させ、クーデターにより民主化が後退したことについて、次のような課題を問いかけている。「タイは1974年憲法以来政党政治の強化に努めてきたが、意図した政党の制度化は成功せず、かえって従来型の個人政党・家族政党の党首に大きな権限を与えることで終わった点は、タイの政党論として十分に分析を加える必要がある」としている（村嶋 2008・75）。また、直後のNHKのインタビューで「東南アジアで民主化の優等生であるとみられていたタイでどうしてクーデターが生じたのか」との問いに対し村嶋の答えは、「1932年から数えると11回目の成功したクーデター、失敗したクーデターも10回程度、流血事件も7回生じている。施行された憲法も、暫定、恒久を含め18に上る。冷戦時代と異なり、南タイムスリムに問題を抱えるも、深刻な安全保障上の問題がなく10月か11月に総選挙が予定されている時期に生じたのが今回のクーデターである。これでクーデター阻止の障壁は極めて低くなった。言い換えるとタイはいつでもクーデターによる政変がおこりえることとなったといえる。クーデターによる政変はタイ政治風土の風土病『タイ病』といってよいと思う」、と分析した。クーデターでいつでも政権を倒せるとなると、民主的な選挙であってもその意味は大きく低下する。軍に影響力をもつ勢力が絶

14) 筆者は1973年10月14日学生革命を主導し共産党に合流したのち、タマサート大学教員となったスップセーンに対するタマサートの図書館員の態度を思い出した。「あんな人英雄でも何でもない。学生の苦境で連絡を取った時、自分の妻や子供ですらこのような連絡をしないと云われ傷ついていた」とその権威主義的な態度を強く非難していた。

15) 1998年から4年間陸軍司令官。父パヨームは共産党幹部である。陸軍の汚職体質を批判し軍を離れ、地下に潜り共産主義武装解放闘争へ参加した。

16) 同期陸士唯一のイスラム教徒イラン系移民の末裔で名門。宗教指導者を輩出する家柄である。

17) 在日タイ大使館から日本の新聞社の支社には今回のクーデターに国王が関与していないという注意文書がファックスで送られたという。

対的な権限を保持するという体制を続けるなら、現在二分されている国内の分裂はいつまでも収束せずタイ政治は袋小路に陥るであろう。

## 9 身分社会、二重基準、民主主義

各種調査から黄シャツ PAD の多くは今回のクーデターを支持するだけではなく、クーデターという行為を容認している。クーデター支持派は、歴史家トンチャイによれば、都市エリート、王党派、官僚からなっているという（玉田 2010・4）。この3者の敵は同一ではなく、都市エリートの敵は多数派の貧民、官僚は政党政治家、王党派はタクシンである（玉田 2010・4）。これら3者が主体となって構成される黄シャツは赤シャツ UDD 同様一枚岩ではない。ただ、この3者間にはある種の「身分制」をタイ社会の中で維持しようとする意思があるように思われる。たとえば、1997年憲法にみられた大卒以上の被選挙権の規定は、農村部人口の大卒者比率は5%（1990年）であり（川村 2009・54）、95%が被選挙権を奪われることを考えると、地方の農民を無知で政治に参加する資格のない「二級市民」と考えていることが明らかで、農民を排除する意思が見える。また、地方の教養のないチャオポー<sup>18)</sup>が資金力を背景とする買票で地方の選挙区で当選することが問題であるという批判を展開してきたことも同一の思考で括ることができよう。農民は無教養で投票権をわずかな金で売ることから、政治に参加する資格がないと考えている。王党派はもちろんある種の身分社会を認めることは自明である。タイにおいて官僚は特権階級であった歴史が長く、人々に使える公僕ではなく王につかえる者たちであり、人々をその権力を使って虐げる存在であった。特に学歴の低い地方の人々の中には今でも官僚を恐れ良い感情をもたない者が多い。実際警察や地方出先機関で公権を使い賄賂を暗に要請される話を今でもしばしば耳にする。

タクシン後の政局では司法の信頼が大きく揺らいでいる。憲法裁判所の決定が公平性を欠いていることは誰の目にも明らかである。赤シャツ側の政党には解党命令など厳しい判決が出る一方で、黄シャツ側の政党には選挙違反があっても罪に問われず寛容な判定が出ていることが否定できず、二重基準と映る。黄シャツは空港封鎖を行ってもおとがめはなく軍も出動しない。赤シャツの抗議運動は官憲に排除され多くの者が殺され反政府活動として罪にも問われ投獄される。このような政府の対応が二重基準として赤シャツの憎悪をあおっており、国民間の和解が困難となっている。外国人として奇異に感じるのは、選挙結果を受け入れず、地方農民を「二級市民」と位置づけ、彼らを排除したバンコクの「賢人」のみが参加する民主主義が反タクシン派の主張する「真の民主主義」であることである（川村 2009・54）。この「真の民主主義」は玉田の「タイ式民主主義」と同義と考えられる（玉田 2008・4）。それは「国王を元首とする民主主義」であり、2006年黄シャツのタクシン罷免要請に端的に表れている。黄シャツは議会手続きを通じて排除できないタクシン首相に対し、2006年国王に憲法7条の「憲法に規定されない事態が生じた場合には先例に従う」に依拠しタクシン首相の罷免を国王に要請した。さすがに国王は権限がないとこの要請を拒否した。

問題は「タイ式民主主義」が選挙を通じた合法的な政治体制をクーデターや二重基準で葬ると赤シャツが考えるようになってきていることである。最後には王制批判に行きつく危険すらはらんでいる。

18) 地方有力者を意味するが、裏社会につながっているイメージも併せもちマフィアと訳されることもある。選挙では買票により当選し、国会議員となった後は賄賂や汚職によって政治を腐敗させる利権政治屋であるとされる。

## 10 クーデター以降の状況

2007年8月19日、首相権限を弱めた2007年憲法に対し国民投票が行われた。全国での投票率は57.6%、賛成56.7%、反対は41.4%であった。特にタクシンの影響力が強い東北地方は61.7%が反対に回り当局をあわてさせた。2007年憲法では被選挙権の大卒規定の撤廃、全員選挙であった上院の半数が任命制になり、下院は小選挙区制が中選挙区制となった。比例区は8ブロックで80名と20名議員の数が減少した。

タイでは従来から憲法裁判委員会なるものが存在していたが、憲法解釈権は国会にあり有名無実な存在であった。1997年憲法は委員会を裁判所に引き上げ、末廣が「司法による政治のコントロール」と呼ぶ構造に道をひらいた（末廣 2009・194-199）。憲法裁判所は1998年4月に発足しているが、実際活動が活発になったのはクーデター以降である。憲法裁判所は2007年5月30日にタイ愛国党の解党と幹部111名の政治活動を5年間停止する判決を下した。6月には資産調査委員会がタクシン一族の預金520億パーツの銀行封鎖を行っている。2007年12月23日に総選挙が行われ、タイ愛国党の議員の受け皿となった国民の力党が老将サマックのもとで最大議席の232議席を獲得した。第2党は民主党の165議席、第3党はタイ国民党37議席、第4党は国家貢献党の25議席であった。結局2008年2月6日サマック内閣が民主党以外の大連立で成立した。サマックはタクシンの代理人と言ってはばからなかった。タクシンは2月28日帰国する。同時に黄シャツ PAD は反タクシン運動を再開した。しかし刑事裁判所がタクシンに対し懲役刑を出す可能性が高まったためタクシンは8月11日再度イギリスへの出国を余儀なくされた。9月9日憲法裁判所はサマックに対しテレビの料理番組に出たことを理由に倫理規程違反の判定を出し、サマックは首相を追われることとなった。後継首相はタクシンの義弟ソムチャーイであった。タクシン派政府の排除ができない黄シャツは11月25日スワンナプーム空港の占拠という暴挙に出る。この事態を「解決」したのは憲法裁判所であった。憲法裁判所は12月2日に国民の力党、タイ国民党、中道主義党の政権与党各党に解党命令を発し、ソムチャーイ首相など閣僚13名の解職命令を出した。軍の仲介がささやかれる中、タクシン派のネーウィン派閥を切り崩しアピシット民主党内閣の成立となった。しかし政治は安定せず、2009年4月11日パタヤーで開催予定のASEANの東アジアサミット会議を、赤シャツ UDD の反政府活動が中止に追い込んだ。2010年2月26日にはタクシン一族の資産の約60%464億パーツの資産没収の判決が出た。この没収に関しても査定の方が乱暴で、タクシン支持派ではないという多くの人物からもおかしいという意見がバンコクのあちこちで述べられていた。赤シャツは活動を激化させ4月4日からバンコク中心部の占拠を行った。5月19日の軍による強制排除で多くの犠牲者を出すことで、赤シャツの活動は鎮圧された。しかし、現在も国内で対立の芽は燻り続けている。

クーデターと金権政治による擬制民主主義による既得権益層の支配は、タクシンというこれまで政治から疎外されていた層を支持基盤とすることに成功した政権の成立を経て、タイにおける民主主義は「政権の不安定・政治の安定」という構造が壊れ危機に直面している。めんめんと続いてきた旧支配者層の利害がタクシン政権によって損なわれたことによる反動が、現在のタイを特徴づけている。国外に逃亡せざるを得なかったタクシンを擁護する大衆運動は、2010年7月の日本タイ学会での高橋正樹報告では、複合的階層が様々な理由で運動を繰り広げているとされる。これまで権力から遠ざけられていた一般大衆の政治的覚醒を民主主義、市民社会、王制という枠組みで新たに分析する必要がある。タイは1932年の人民党による革命後は立憲王政と形式上はなっている。その王制はタイ政治に多大な影響を与えており、立憲王政というより、選挙で選ばれた首相と国王という双頭制の政治とも

表2 タイ経済実績と予想

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年予想
経常収支 (億米ドル)	23	157	16	203	112
外貨準備 (億米ドル)	670	875	1110	1384	NA
インフレ率 (%)	4.7	2.3	5.5	-0.9	3~4

(出所) NESDB 資料より筆者作成

映る。タイの民主主義は王制との関係を常に意識せざるをえない状況に置かれてきた。また、1927年12月5日に生まれた現国王プミポン（ラーマ9世）は80歳を超え健康面が心配され、王位継承問題もタイ王制の諸問題に様々な憶測を呼ぶ結果となっている。現国王のカリスマ性に頼っている王制の脆弱性が心配されている。

アピシット政権では「不敬罪」が厳しくて適用されるようになってきている事実も注目しておきたい。チュラロンコーン大学のチャイ・ウンパーコーンは、著作（A Coup for the Rich）が不敬罪として起訴され、イギリスへ出国を余儀なくされている。ただ一方でタイ経済は堅調である（表2参照）。以前から不思議に思い気になっていたタイ証券市場の堅調さは、政治的に不安定ではあるが、タイ経済が順調であるということを反映して海外からの資金が集まって数年来の高値を付けている。クーデターが起き、空港が占拠され、国際会議が流れ、国内対立でバンコクの中心街がデモにより占拠されたにもかかわらず、出てきた経済指標の数字は良好なタイ経済を示している。

日本とタイの経済関係に目を転じると、二国間関係はまさに蜜月のさなかである。タイで暮らすことはある種の「安らぎ」を感じると多くの日本人駐在員は言う。商社員にとってタイは非常に人気の高い赴任地である。タイは政治的な混乱はあるがFTAを着実に進めている。また50年にわたる日系自動車メーカーの投資の蓄積から、裾野産業を含め自動車産業の集積が進んでおり東南アジアの輸出拠点としての評価が高まっている。日本とタイとの関係は良好でお互いを必要としており、タイ人は日本人に対し悪いイメージをあまりもっていない。円高や中国における外資系企業の労働争議、急速な賃上げや尖閣列島をめぐる日中の関係悪化もあり、生産拠点としてのタイの地位がいましばらく評価されるのではないかと考えられる。

タイに30年以上かかわってきた筆者は、タイが国論を二分する対立を一日も早く乗り越え、民主的な政治体制を確立することを願わずにはいられない。そのためには、農民層や都市下層を排除するような政治体制は安定しないことに、既得権益層が気づく必要があると考えている。

#### ●参考文献

- 赤木功 2008年「総選挙後のタイの政治社会：『王権』をめぐって」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』めこん、146-155ページ。
- 浅見靖仁 2010年「第10章 タイ非「国家主導型」発展モデルの挑戦」片山裕・大西裕編『アジアの政治・経済入門 [新版]』有斐閣ブックス、201-222ページ。
- 大泉啓一郎 2007「タイの新憲法発布と総選挙に向けた課題」『RIM 太平洋ビジネス情報』Vol. 7 No. 27. 132-139ページ。
- 河森正人 2009年『タイの医療福祉制度改革』御茶の水書房。
- 川村雅美 2009年「揺れるタイ：「真の民主主義」がタイ研究につきつけるもの」鈴木規之編『グローバル化の中でのタイ社会の変動と文化変容 2008年度タイチーム報告書』。
- 小林秀明 2010年『クーデターとタイ政治—日本大使の1035日—』ゆまに書房。
- 末廣昭 2009年『タイ中進国の模索』岩波新書。

- 末廣昭 2008年「第7章 経済社会政策と予算制度改革—タックシン首相の「タイ王国の現代化計画」—」玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991-2006年』アジア経済研究所、237-285ページ。
- 玉田芳史 2010年「タイ政治混迷の構造的要因」日本タイ協会編『タイ国情報』第44巻第5号、1-12ページ。
- 玉田芳史 2008年 a「第1章 政治・行政—変革の時代を鳥瞰する—」玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991-2006年』アジア経済研究所、2008年 a、3-31ページ。
- 玉田芳史 2008年 b「これからどうなるタイの政治」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』めこん、14-39ページ。
- 玉田芳史 2008年 c「第2章 選挙制度の改革」玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991-2006年』アジア経済研究所、33-65ページ。
- 玉田芳史 2003年『民主化の虚像と実像 タイ現在政治変動のメカニズム』京都大学出版会。
- チャイワット・カムチュー 2008年「タイにおける政治参加とガバナンス」猪口孝・カールソン編著『アジアの政治と民主主義』西村書店、174-205ページ。
- 東茂樹 2008年「タイ経済政策と2006年9月クーデタ」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』めこん、194-216ページ。
- 村嶋英治 2008年「現地レポート：9.19クーデタ」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』めこん、67-78ページ。
- Anek Laothamthath 1992. *Business Associations and the New Political Economy of Thailand : From bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*, Boulder, Westview Press.
- Giles Ji Ungpakorn 2007. *A Coup for the Rich : Thailand's Political Crisis*, Bangkok : Workers Democracy Publishing.
- Handley, M. Paul, 2006. *The King never smiles*, Yale University Press.
- Riggs, Fred W.1966. *Thailand : The Modernization of a Bureaucratic Polity*, Honolulu, East-West Center Press.
- タイ語
- タクシン・チナワット2009年『コンタイ・ハーイ・チョン (タイ人は貧困を免れる)』タバタック出版。

表3 タイ政治経済年表

1973年10月14日	学生革命→国王支持、言論の自由など民主化急進。
1975年4月30日	ベトナム統一、続いてラオスとカンボジアにおける共産勢力による権力奪取。
1976年10月6日	保守派による反革命、ターニン政権は言論弾圧へ、軍によるクーデター学生が多くが「森」（共産武装闘争）へ。
1977年10月	クリアンサクがクーデター、言論の自由がかなり回復される。「半分の民主主義」とのち呼ばれる体制が始まる。
1980年2月	プレーム政権発足「半分の民主主義」定着、1988年8月自ら政権を「禅譲」するまで続く。
1988年8月	プレーム首相就任を固辞、第一党タイ国民党のチャートチャーイによる民主主義体制に移行。インドシナを「戦場から市場へ」。
1991年2月23日	スチンダーによるクーデター、アーナン政権のものテクノクラートによるクリーンで効率的な政治が行われる。
1992年4月7日	スチンダーが首相となり、広範な批判が起こる。前バンコク知事で法力党党首チャムローンが批判運動の先頭に。
1992年5月5日	軍が抗議する民衆へ発砲、「残虐の5月」事件発生。
1992年5月20日	国王によるスチンダーとチャムローン調停（サンヤー枢密院議長、プレーム枢密院顧問同席）スチンダー退陣アーナン暫定政権。
1992年9月13日	第18回総選挙でチュアン民主党政権発足（380議席中79議席獲得で）。
1994年10月	タクシン、チャムローンの法力党に入り、その枠で外相に就任。
1995年3月28日	タクシン法力党党首に就任、のちに連立政権で副首相なども経験する。
1996年	チャワリット政権が国家育英基金を設置、高校から大学院までの学費を無利子で融資する制度で貧困層の大学進学可能に。
1997年7月2日	タイ管理フロート制へ、アジア通貨危機でバーツは1ドル27バーツ前後から最安値時には55バーツへ。
1997年10月11日	1997年憲法発布。
1998年7月14日	タクシン、タイ愛国党（タイラックタイ＝TRT）を結成。
1998年10月	スラユット陸軍司令官に就く（2002年9月まで）。
2001年1月6日	タイ愛国党、総選挙で第一党となる。タクシン党首、首相就任。獲得議席は、小選挙区400議席のうち愛国党は200議席、比例区100議席のうち58議席合計258議席。麻薬撲滅や公務員制度などの改革などをトップダウンで進める。タクシンへの暗殺未遂あり。
2001年8月3日	憲法裁判所、タクシンの資産隠ぺい疑惑に対し、8対7の僅差で無罪判決。
2002年10月	ソムタット陸軍司令官に就く（前司令官スラユットの意に反しタクシンが断行）。
2003年2月	麻薬撲滅開始2000人とも2500人ともいわれる人が当局の捜査過程で殺害される。のちに大きくマスコミが非難。
2003年10月	タクシン、親族のチャイヤシットを陸軍司令官に抜擢。
2003年12月	タクシン、麻薬撲滅で勝利宣言。国王定例の誕生日講話で首相の行き過ぎを批判。
2004年9月	プージャットカーン・メディアグループの総帥ソンティのトーク番組打ち切り命令。ソンティは以前はタクシンと親しかった。タマサート校内でトーク番組を継続10月にルンビニー公園に移し12月には8万人規模に、しばらくすると民衆の関心は低下。
2004年10月	プラウィットが陸軍司令官に就く（プレーム枢密院議長と近い）。

2005年2月6日	タイ愛国党、総選挙で圧勝し、タクシン第二次政権樹立。2005年月総選挙小選挙区400議席のうちタイ愛国党は310議席、比例区100議席のうち67議席合計377議席で圧勝。一党による完全支配体制確立はタイ憲政史上初。
2005年10月	ソンティ陸軍司令官へ（スラユット、プレームに近いプラウット前司令官の推挙、タクシンは別の人物を推していた）。
2006年1月	タクシンの株式売却利益が大きく取り上げられる。株式をシンガポールのテマセクへ733億バーツ（約2250億）で売却。
2006年2月	民主主義市民連合（黄シャツ PAD）結成。
2006年2月24日	タクシン、プレームに会い国王の承諾を得て議会解散。
2006年4月2日	23回目の総選挙、野党は選挙をボイコット、タイ愛国党は圧勝。2005年2月は1890万票（58.7%）、今回1640万票（56.5%）、議席数は選挙が違憲となり確定せず。
2006年4月25日	国王憲法7条の行使を否定するも、選挙の非民主性を指摘し、最高裁と行政裁判所の判事にその対策の検討を指示（国王訓示）。Tulakanphiwat（司法主導政治）が始まる。
2006年5月8日	4月2日総選挙に憲法裁判所が違法判決、選挙無効に。
2006年9月19日	タクシン首相訪米中に軍事クーデター発生。タクシン首相失脚し、事実上の亡命生活に入る。元陸軍司令官スラユット、首相就任。
2007年10月	2007年憲法の国民投票、56.7%の賛成で承認。タクシンの地盤である東北タイでは賛成は36.5%、北タイでは53.2%であった。
2007年10月	アヌボン陸軍司令官へ（タクシンと同期だがスラユットなどの信頼が厚い）。
2007年12月23日	総選挙でタクシン派の国民の力党（PPP）が第1党になる。この政党は解散を命じられたタイ愛国党の継承党。サマック政権発足。
2008年8月26日	黄シャツ、首相府と国営テレビ局占拠。
2008年9月9日	サマック首相、違憲判決で失職。この判定は常識的にどう考えても恣意的な法の運用。
2008年9月25日	タクシン元首相の義弟ソムチャーイ氏首相就任。
2008年10月7日	黄シャツと政府支持派が衝突、バンコクに非常事態宣言。死者2人負傷者約500人。黄シャツと警官隊衝突死傷者多数。
2008年11月25日	黄シャツ、スワナプーム国際空港占拠。政府機能マヒ。
2008年12月2日	憲法裁判所、PPP など3党に解党命令、ソムチャーイ政権崩壊。黄シャツ空港占拠から撤収。
2008年12月17日	軍の仲介で民主党が政権樹立、タクシン派のネーウィン派などを切り崩し成功し、7党の連合政権民主党党首アピシット首相就任。解党させられた国民の力党（PPP）が新党「タイ貢献党」を結成。一部は袂を分かつ。
2009年3月26日	タクシン支持派の反独裁民主主義同盟（赤シャツ UDD）が中心となって、タクシン支持2万人集会。
2009年4月11日	赤シャツデモ隊、ASEAN 会場に乱入、パタヤーでの ASEAN 会合中止 アピシット首相、非常事態宣言（13日～24日）。
2009年12月	プミボン国王82歳誕生日、恒例の前日演説実施 「国内のすべての者、すべての階級が自覚と知識をもって、私益よりも公益を優先して、己に与えられた職務に誠実に邁進することによって、国家の発展、安定、平和が訪れる、それが私の幸せだ…」。
2010年1月	タクシン、760億バーツにのぼる資産が差し押さえられ、没収されたら、国際司法裁判所に訴えるとアピール。

2010年2月26日	タイ最高裁はタクシン一族の資産約766億バーツ（約2060億円、資産を凍結されている）の裁判で、ほぼ60%の約464億バーツ（約1250億円）を不正蓄財として没収する判決を出す。マスコミでもその正統性に対し反対意見も多く寄せられる。ウォーラチェートらタマサート大学法学部准教授らは、3月11日がこの判決に対し賛成できないとの意見表明。タイ法曹界の良心をみることが出来る。
2010年4月4日	バンコクを中心ラーチャプラソン交差点周辺を赤シャツが占拠。
2010年5月3日	アピシット首相現状打開のため、11月14日の総選挙を提案、当初赤シャツ幹部は受け入れを表明するも後で否定（タクシンの意向と報道される）。
2010年5月19日	当局による強制排除が始まるなかで、赤シャツの幹部ナタウトらが集会解散を明言。解散宣言を受け入れないグループにより放火略奪などが起こる。治安当局により最終的には治安は回復され多くの犠牲者を出しながら治安回復に向かう。
2010年5月29日	バンコクなど24県にしかかれていた夜間外出禁止令を解除。
2010年7月6日	ナコンサワン、ナーンなど5県の非常事態宣言を解除。
2010年7月20日	ローイエット、サコンナコン、ラムパーン3県の非常事態宣言を解除。
2010年7月29日	アユッタヤー、チョンブリーなど6県の非常事態宣言を解除。
2010年8月16日	チェンラーイ、チェンマイ、ウボンラーチャターニー3県の非常事態宣言解除。
2010年10月1日	反タクシン派とみられ、5月の赤シャツのバンコク中心部占拠に対する排除活動強行に大きな役割を演じたプラユット・チャンオーチャーが陸軍司令官に就任。
2010年11月29日	民主党の政党助成金流用疑惑に対し、憲法裁判所は選挙委員会の提訴に不備があるとして却下。赤シャツは二重基準と批判。
2010年12月9日	民主党に対する政治献金不正疑惑に対し憲法裁判所は手続き不備とし検察の訴えを却下。民主党は解党を免れる。赤シャツに二重基準との批判が噴出。
2010年12月22日	アピシット政権下で一応政治は落ち着きを見せ始め、政府による赤シャツ押さえ込みが成功している。最後まで残っていたバンコクと周辺3県の非常事態宣言を解除。

(出所) タイの新聞雑誌など各種資料から筆者作成